

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyū.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,098	22.5	30	—	△3	—	△287	—
2022年3月期第1四半期	7,430	—	△671	—	△715	—	△509	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △155百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △621百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△5.41	—
2022年3月期第1四半期	△9.60	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	99,040	23,895	23.3
2022年3月期	98,336	24,582	24.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,039百万円 2022年3月期 23,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,520	27.0	2,450	556.4	2,270	904.2	1,150	757.5	21.66
通期	41,640	18.7	3,520	362.2	3,120	537.3	1,450	285.2	27.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	54,884,738株	2022年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,785,505株	2022年3月期	1,785,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	53,099,233株	2022年3月期1Q	53,099,917株

※期中自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期1Q 13,300株 2022年3月期 13,300株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期1Q 13,300株 2022年3月期1Q 13,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くとともに、中国のロックダウンやウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰があった一方で、行動制限の緩和等により、人流が回復し正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、引き続き感染症対策を徹底し、積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は90億98百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失6億71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、4月1日より「富士急行線」を新会社「富士山麓電気鉄道株式会社」へ承継し、より地域に密着した営業体制のもと運行を開始いたしました。5月には「富士山ビュー特急」で提供している「スイーツプラン」のリニューアルを行ったほか、6月にはコンサートイベントと連携したラッピングなどによる特別仕様での運行を行い、需要の回復にあわせ、話題の喚起と収益の確保に努めました。

乗合バス事業では、富士五湖エリアを中心に観光客の利用が回復するとともに、Google マップ上で路線バスネットワーク検索に運行状況がリアルタイムで把握できる機能を追加するなどの利便性向上を図りました。

高速バス事業では、「河口湖～渋谷線」において、お客様の需要に対応するため、時間帯に応じて「御殿場プレミアム・アウトレット」への乗り入れや、特急系統の設定を行い、利用者層の拡大に努めました。また、富士五湖エリアでのイベント開催にあわせて、「河口湖～三島線（特急 三島・河口湖ライナー）」では、一部の便をイベント会場まで延伸するなど利便性の向上を図りました。

貸切事業では、修学旅行等の学校行事の需要が回復したことから、学校関連輸送を中心に積極的な受注に努めました。

船舶事業では、他社で発生した観光船事故を受け安全総点検を実施し、より一層の安全確保に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は29億86百万円（前年同期比30.2%増）、営業損失は91百万円（前年同期は営業損失5億28百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりに特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、新たにエリア価値が高まる街区造成やリノベーション商品の販売を開始しました。

また、新しい生活様式やリモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”をコンセプトにした「グランピングヴィラ山中湖」を継続販売し、幅広い顧客ニーズに対応した商品を提案し販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、富士急ハイランドに近接する複合商業施設「ハイランドリゾートスクエア」の新規テナントとして焼肉店を誘致するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は7億78百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は1億90百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、4月に回転系絶叫アトラクション「トンデミーナ」を復活オープンするとともに、「ピザラエクスプレス 富士急ハイランド店」が新装開業いたしました。また、大人気忍者アニメ「NARUTOーナルトー」や、人気スマートフォン向けゲーム「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」とのコラボイベントを実施したほか、ご当地グルメが大集合するフードイベント「FUJI-Q BEER CARNIVAL (ビアカーニバル)」や、今回で6回目の開催となるパンの祭典「ふじさんパンフェス2022」の開催、国内最大規模のマッチングアプリ「タップル」とのコラボイベント「絶叫デート powered by タップル」の実施など、話題の醸成とともに従来の遊園地の枠組みを超えた客層の取り込みを図りました。さらには、メタバースでつながる世界中の方々に、XRデジタル体験によるこれまでにない驚きや感動を届けるため、株式会社集英社とパートナーシップ締結の協議を開始したほか、SDGsへの取り組みとして、子ども向け「教育×オンライン」の分野における日本最大級のプラットフォーム「キッズウィークエンド」主催の「キッズウィークエンド環境月間 2022」への参画をいたしました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、イースターイベント「HAPPY EASTER in プレジャーフォレスト」や体験型謎解きイベントなどを実施し集客に努めたほか、大人気アスレチック「マッスルモンスター」では多数のパブリシティを獲得し、話題醸成を図りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、シルバニアビレッジのキャラクターの追加や、富士山に一番近い遊園地として広大な自然を感じられる立地を活かしアウトドア体験イベントを開催するなど、コンテンツの魅力向上を図り集客に努めました。

ホテル事業につきましては、引き続き施設の環境整備や感染症対策を徹底したうえで、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」と「ホテルマウント富士」において、山梨県民をはじめ隣接4県を対象とした割引キャンペーンなどに参画し、需要の創出を図りました。

アウトドア事業では、キャンプ需要が高まるなか、初めてのキャンプを後押しする「手ぶらキャンプスタートパック」をスタートし、新たな顧客の獲得に努めました。さらに、グランピングリゾート「PICA山中湖」では、SDGsへの取り組みとして、アウトドア体験を通じて子どもたちの学びと成長を応援するPICAグループオリジナル企画「PICA アウトドアファミリーDay in 山中湖」を開催いたしました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士本栖湖リゾートにおいて今年で15年目を迎えた「2022 富士芝桜まつり」の開催に加え、首都圏最大級の英国式庭園「ピーターラビット™ イングリッシュ ガーデン」を開業し魅力的な商品造成による集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は46億27百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失は14百万円（前年同期は、営業損失は3億7百万円）となりました。

(その他の事業)

建設業においては、民間工事の大幅な受注増により増収となりました。製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社では段階的な市場の回復による壘製品の受注増に加え、保存水の大口受注もあり増収となりました。一方で、株式会社レゾナント・システムズにおいては、半導体不足や需要の減少が影響し減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は18億46百万円（前年同期比52.7%増）となり、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産は6億10百万円減少しましたが、現金及び預金が13億47百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、990億40百万円となりました。

負債は、主に借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億92百万円増加し、751億45百万円となりました。

純資産は、主に剰余金の配当5億30百万円があったことや、親会社株主に帰属する四半期純損失2億87百万円の計上で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少し、238億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,118,113	18,466,058
受取手形、売掛金及び契約資産	2,674,903	2,064,120
分譲土地建物	8,406,132	8,433,912
商品及び製品	626,958	681,832
仕掛品	19,585	50,608
原材料及び貯蔵品	752,108	762,873
未成工事支出金	204,489	142,488
その他	1,365,299	1,470,153
貸倒引当金	△15,003	△12,416
流動資産合計	31,152,588	32,059,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,028,121	26,936,455
機械装置及び運搬具（純額）	5,160,722	5,176,662
土地	15,603,865	15,603,865
リース資産（純額）	2,402,554	2,138,664
建設仮勘定	3,075,206	3,214,841
その他（純額）	1,767,081	1,734,780
有形固定資産合計	55,037,551	54,805,269
無形固定資産	2,676,684	2,617,986
投資その他の資産		
投資有価証券	6,003,800	6,151,175
繰延税金資産	2,584,694	2,526,753
その他	872,789	873,005
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	9,436,624	9,526,274
固定資産合計	67,150,860	66,949,529
繰延資産		
社債発行費	32,811	31,588
繰延資産合計	32,811	31,588
資産合計	98,336,260	99,040,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,770	1,647,823
短期借入金	9,115,348	10,782,023
リース債務	989,802	917,737
未払法人税等	248,377	77,757
賞与引当金	345,462	108,930
役員賞与引当金	6,500	—
その他	3,657,540	4,961,661
流動負債合計	16,061,802	18,495,934
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	44,992,446	44,362,054
リース債務	1,751,265	1,532,354
繰延税金負債	26,653	26,391
退職給付に係る負債	927,396	856,691
役員株式給付引当金	20,906	15,427
その他	4,972,848	4,856,619
固定負債合計	57,691,516	56,649,539
負債合計	73,753,318	75,145,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,469	3,688,469
利益剰余金	12,025,846	11,208,361
自己株式	△1,548,415	△1,548,415
株主資本合計	23,292,243	22,474,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,533	847,199
退職給付に係る調整累計額	△310,697	△282,307
その他の包括利益累計額合計	438,836	564,892
非支配株主持分	851,861	855,624
純資産合計	24,582,941	23,895,276
負債純資産合計	98,336,260	99,040,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	7,430,222	9,098,683
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,787,390	8,777,301
販売費及び一般管理費	314,742	291,084
営業費合計	8,102,133	9,068,385
営業利益又は営業損失(△)	△671,911	30,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,889	54,068
持分法による投資利益	4,220	7,767
雑収入	52,617	38,287
営業外収益合計	103,726	100,123
営業外費用		
支払利息	113,105	109,825
雑支出	33,974	23,625
営業外費用合計	147,079	133,450
経常損失(△)	△715,264	△3,028
特別利益		
固定資産売却益	25,118	990
補助金	55,931	17,050
雇用調整助成金	324,512	23,924
特別利益合計	405,562	41,965
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,595
固定資産売却損	15,227	—
固定資産圧縮損	34,879	1,532
固定資産除却損	97,489	250,115
休業手当	238,370	17,598
特別損失合計	385,966	271,842
税金等調整前四半期純損失(△)	△695,668	△232,906
法人税、住民税及び事業税	43,482	50,010
法人税等調整額	△221,075	△81
法人税等合計	△177,592	49,929
四半期純損失(△)	△518,075	△282,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,149	4,176
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△509,926	△287,012

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△518,075	△282,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,403	101,250
退職給付に係る調整額	16,378	28,390
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,069	△2,790
その他の包括利益合計	△103,094	126,850
四半期包括利益	△621,169	△155,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612,535	△160,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,633	4,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当第1四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	2,273,135	728,189	3,826,259	6,827,584	602,637	7,430,222	—	7,430,222
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,693	130,500	44,201	194,395	606,691	801,087	△801,087	—
計	2,292,828	858,689	3,870,461	7,021,980	1,209,329	8,231,309	△801,087	7,430,222
セグメント利益 又は損失(△)	△528,006	266,473	△307,272	△568,805	△95,357	△664,162	△7,748	△671,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,748千円には、セグメント間取引消去△8,965千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	2,944,765	641,865	4,590,128	8,176,759	921,924	9,098,683	—	9,098,683
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	41,613	136,330	37,766	215,710	924,878	1,140,589	△1,140,589	—
計	2,986,378	778,195	4,627,894	8,392,469	1,846,803	10,239,273	△1,140,589	9,098,683
セグメント利益 又は損失(△)	△91,241	190,054	△14,264	84,548	△43,187	41,360	△11,062	30,298

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,062千円には、セグメント間取引消去△12,562千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。